

平成 23 年度電子入札コアシステム利用者会議

日 時：平成 24 年 1 月 20 日（金）
13:30～14:30

場 所：日本青年館ホテル
出席者：電子入札コアシステム利用者

1. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 主催者あいさつ
財団法人 日本建設情報総合センター 審議役 岩立 忠夫
- (3) 議事
 - 1) 利用者会議の経緯
 - 2) 事業改善方針の進捗状況
 - 3) 利用者の意見の拝聴
 - 4) 利用者意見募集の結果
 - 5) まとめ
- (4) 講評
- (5) 閉会

注意：

「利用者からの意見」につきましては、利用者会議終了後（1 月 31 日まで）に寄せられたご意見も含め掲載しております。

2. 参加状況

参加機関等の区分	参加機関数
学識者	1名
国の機関	5機関
都道府県	39機関
政令指定都市	12機関
市町村	19機関
独立行政法人	3機関
株式会社・事業団	3機関
業界団体	5機関
合計	86機関

3. 会議概要

(1) 利用者の意見の拝聴

○ 国の機関

- 電子入札システムの競争参加資格者データベースに登録されている社の情報を建設業許可番号との同一性をもって参加資格の有無を判定している。したがって、登録内容の変更後のデータベースとICカードとの内容が一致しなくても、電子入札は利用可能となっている。そのため、応札者側で利用者情報を変更しなければ、事実と異なる情報で表示され帳票が作成されるという事象が発生している。本件に関する情報がほしい。

○ 地方公共団体

- 現在検討されているSaaS方の料金体系について伺いたい。
- 認証局ICカードリーダーのJAVAバージョン、リビジョンについて、使用者からの問い合わせに回答するガイドラインがほしい。
- 庁舎内のパソコンは、電子入札以外のJAVAを利用したシステムも使っている。JAVA環境の切替えツールを自前で作成するのではなくコアシステム側から提供してほしい。
- 収支の赤字分に相当する国際標準対応は今後も続けるのか、また効果があるのか。
- 今後のリリース予定時期を明確に示してほしい。
- 料金について選択肢を設けるのは賛成だが、複雑な料金体系にならないようにしてほしい。
- ボタン配置の悪さや、文字が小さいこと、また、用語がわかりにくいなど操作性が悪いので見直しをお願いしたい。
- 問い合わせの多いICカード設定の簡素化、JAVA環境の整合、ポップアップブロックの無効化の対処等は、ヘルプデスクの費用に影響するので改善してほしい。
- 認証局の中にはサービス提供の停止を公表している社がある。このような認証局は選定しないでほしい。

(2) JACIC 回答

- 社名変更について、ICカードの更新は認証局が把握した社名と住所がICカードに格納されている。これを自動的に同期させることは困難である。
- SaaSの料金は件数による加算を考えている。詳細が決まり次第紹介する。
- 今後の大幅な改良の際は、物品のみではなく工事もあわせて整備していきたい。
- 認証局のJAVAについては、コアシステムに合わせてもらうように要請している。
- 電子入札に関する国際標準は、現在、一段落しているものの継続的に調整が行われており、大きな改変等が行われないように引き続き情報収集を行う必要があると考えている。
- 今後の方針については、本会議資料1-3の方針案を参照いただきたい。
- ボタン配置やポップアップブロックといったご意見、ご指摘は組み入れていきたい。

- ・ 認証サービスについては、当初からサービス停止を想定することは困難であり、現在、サービス停止を明示している認証局に対し、利用者に支障が出ないようにお願いしている。
- ・ きめ細かな要望を皆様からいただいております方向性を出して、具体的に改善していきたい。

(3) 学識者の講評

土木工学を学ぶ学生は、入学時から情報システムを日常的に扱う時代になっている。

電子入札コアシステムの導入団体は1都道府県当たり、10機関程度となる。情報化により効率化が望まれる中、まだ本システムが普及する余地があると考えられる。政府の事業仕分において、本システムの重要性があらためて確認されたため、一層の普及と啓発を進める必要がある。また、事業仕分の方針には、コスト削減のための競争性を高めるべきとある。利用者の様々な要求を受け入れていると、本システムの標準化や統一化とは逆行するおそれがある点にも留意してほしい。かつて海外視察で欧米の情報システムを拝見した際、利用者の日常的な負担を軽減した情報システムを運営している例があった。本システムにおいても日常性を取り込んだ整備を期待する。

【利用者会議終了後（1月31日まで）に寄せられたご意見を以下に掲載致します。】

○ 地方公共団体

- ・ 地元ベンダが SaaS 事業者としてサービス提供できる仕組み・料金体系を設定してほしい
- ・ ASP・SaaS のメリット、料金体系、手続、市町単独及び市町共同活用事例等の具体的な情報提供をお願いしたい。
- ・ 商業登記認証局と民間認証局の仕様を統一するように働き掛けてほしい。
- ・ 誰が何時データの生成・変更を行い、そのデータがどのように使われているのか等のデータライフサイクルを示したデータフロー図がほしい。
- ・ 入札手続や語句の最適化は、共同利用等において県レベルで行われてきた。今後は全体最適の範囲を広げる必要があるため、国の関与を強めて主導的に推進してほしい
- ・ 最低制限価格を設定する際に、ランダム係数を決定している。コアシステムでも標準の仕様を示してほしい。
- ・ 不自然な価格入力、入札から開札までの時間が長い不適切な開札時刻設定を察知するアラート機能を付けてほしい。
- ・ 受注者が導入時に利用できる、ブラウザバージョン表示、JAVA のバージョン表示、JAVA ポリシー確認、ポップアップ表示、サンプルファイルのダウンロード等、「問題きり分け」「動作確認」チェックページを提供してほしい。
- ・ 市町村下の中小企業（一人親方のような零細含）ではハードルが高い面があるため、受注者向けにセットアップ用の CD-ROM を配布（販売？）してほしい。（セットアップウィザードでも可）
- ・ 新しい OS がリリースされる際のシステム対応を迅速にお願いしたい。

○ 業界団体

- ・ 代表者等が変更になった場合などにおいて電子証明書が失効期間を生ずることなく継続して利用できるようご配慮してほしい。
- ・ IC カードを複数持っている場合、1 案件でどれでも使用できるようにしてほしい。
- ・ Windows7SP1 と Internet Explorer9 へ早急に対応してほしい。
- ・ e-BISC センター(コアシステム)、認証局、発注機関ごとの OS、IE、JAVA のバージョンの対応状況一覧を整理し、公開してほしい。
- ・ 発注機関によってブラウザがまちまちであり、多端末化の傾向があるため統一してほしい。
- ・ 運用時間が発注機関ごとに異なるので、標準時間を 9 時から 18 時までとしてほしい。
- ・ 質問の回答をメール通知されるようにしてほしい。
- ・ 質問書の回答を添付ファイルで受領すると、ポップアップブロックされ、再度操作しな

ればならない。1回操作となるようにしてほしい。1業務チェックの後、初期画面に戻る検索に時間がかかる、改善をしてほしい。

- 「調達案件検索」画面に公告日による検索機能を追加してほしい。
- 「説明要求」について、案件名称、質問投稿日時、回答日時による検索機能、質問入力期限が過ぎた案件を検索結果に表示しない機能を追加してほしい。
- 受付票と締め切通知メールの配信の必要性は低い。メール配信の種類の見直しを検討してほしい。
- 添付ファイルの容量を3MBに統一してほしい。
- 「指名通知到着のお知らせ」メールに、発注者名が記載されていない団体があるので表示するようにしてほしい。
- 入札を辞退しても「落札者決定通知書」を送ってほしい。
- 文書ダウンロードシステムにおいて、「追加配布」欄に文書が最初に登録されたときにお知らせのメールを送ってほしい。

以上